

# かつしか 区議会だより

## 第3回定例会

9月	18日	本会議(一般質問等) 議会運営委員会
	19日	本会議(議案の付託等) 決算審査特別委員会
	22~26日	常任委員会
	29日	議会運営委員会
	30日	本会議(議案の議決等)
10月	1~3日	特別委員会
	6~14日	決算審査特別委員会
	16日	議会運営委員会
	17日	本会議(議案の議決等)

主な内容 2~4面…一般質問  
5~7面…決算特集  
8面…可決された議案ほか

NO.195 平成20年(2008年) 11月15日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎ 3695-1111 FAX 5698-1543

### 平成19年度決算6件を審査・認定

#### 新議長に池田ひさよし議員を選出

今回の定例会では、7名の議員から区政一般質問が行われたほか、平成20年度一般会計補正予算(第1号)をはじめとする区長提出議案等27件、太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書などの議員提出議案5件が可決され、

#### 就任のごあいさつ



議長 池田 ひさよし

9月18日に開われました第3回定例会本会議におきまして、議員の皆様のご推挙をいただき、議長に就任をいたしました。誠に身に余る光栄であると同時に、その使命と責任の重大さを痛感しているところでございます。現在、日本経済は、サブプライムローンに端を発した米国における金融不安の高まりや株価の低迷を受け、景気の後退が懸念されております。今後、本区における財政運営にも大きな影響を及ぼすものと思えます。一方で、区政は、高齢社会の成熟、少子化の進展、地球規模での環境問題といった、かつて経験したことのない新たな課題にも取り組んでいかなければなりません。こうした中で、私ども区議会も、区政に対して多様な民意を反映させ、区民サービスの向上に努めるとともに、区民の皆様にご理解いただけますよう議会の活性化を図り、開かれた議会を目指してまいります。



太陽光発電システム・区内小学校

私も、微力ではありますが、区議会が皆様より身近な存在となりますよう誠心誠意その職責を果たす所存でございます。皆さまにおかれましては議会に對し、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。就任に当たってのごあいさつとさせていただきます。

議長 池田 ひさよし

### 可決された意見書(要旨)

今回の定例会では次の意見書4件を可決し、関係機関に送付しました。(件名の下の分は意見の分かれた意見書です。各会派の賛否は8面に掲載)

#### 太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書

「環境立国」を掲げる我が国が、太陽光発電世界一の座を奪還するためには、その太陽光発電導入量増加に向け、政府の各省が緊密に連携をとりつつ、具体的には「住宅分野」、「大規模電力供給用に向けたメガソーラー分野」、「さらなるコスト低減に向けた技術開発」、「普及促進に向けた情報発信・啓発活動」の各分野に対して支援策を打ち出す必要がある。政府に対し、次の事項の実現を強く求めるものである。①国による住宅用太陽光発電導入促進対策補助金補助事業の再導入並びに同事業予算の拡充②分譲集合住宅の購入者を対象とする太陽光発電システム取得控除制度の導入や賃貸住宅オーナーの固定資産税の減税措置など集合住宅用の太陽光発電システム導入支援の推進③国主導による大規模太陽光発電システムの本格的導入並びにそのための制度整備④導入コスト低減にかかわる技術開発促進策の推進⑤太陽光発電システムの普及促進に向けた情報発信・啓発活動の推進

#### 地方公会計制度改革の推進に関する意見書(分)

今日、地方公共団体は自らの財政構造を透明化し、一層の説明責任を遂行するとともに、その経営力を強化することが求められている。そのため、現在の単式簿記、現金主義会計の地方公会計制度を改め、複式簿記、発生主義会計の導入と公会計基準の作成が喫緊の課題となっている。よって、国会及び政府に対し、財務諸表が住民に分かりやすいものとなるよう、地方公共団体の広範な参画の下に、全国標準となり得る公会計基準を早期に作成することを強く求めるものである。

#### 介護報酬の地域係数は正に関する意見書

現在、東京都における高齢者介護の現場は、地方と比べて深刻な人材不足に陥っている。東京都が平成19年度に実施した都内の特別養護老人ホーム(以下「特養」という。)及び老人保健施設(以下「老健」という。)を対象とした経営実態調査によれば、特養・老健の7割以上が緊急に解決の必要な課題として、「人材確保」を挙げている。人材確保が困難な理由として、特養・老健とも「給与水準が低い」という回答が8割以上を占めている。葛飾区内の介護保険施設の稼働率は、本年3月末現在、94.1%であるが、人材確保が困難な状況が長引けば、利用者に対するサービスの低下だけでなく、サービスそのものを提供することができなくなることも懸念される。大都市東京において高齢者などに良質な介護サービスを提供するためには、保険料などの水準にも留意しながら、都市部の実情にあった介護報酬を設定し、介護サービスの事業者が安定的に事業を運営しているようにすることが不可欠である。よって、政府に対し、介護報酬の設定における特別区の地域係数については、一級地の国家公務員の地域手当支給率である18%を適用することを、強く求めるものである。

#### 食料自給率の向上を求める意見書

今日、発展途上国の多くで、食料不足から飢餓人口が増大することが、国際問題となっている。我が国においても、穀物などの農産物の輸入価格が高騰し、食料品が連日のように値上がりし、国民の暮らしに不安が広がっている。生産者からは、米の生産調整の見直しや、農業を営む人々が安心して働きつづけられ、後継者が育つ持続可能な農業経営の実現への願いが広がる一方で、消費者からは、輸入冷凍ギョーザ事件をはじめ、最近の「事故米」の食用への転売事件など安全な食料供給と国内農業への期待が寄せられている。よって、政府に対し、国民の豊かな食生活と健康を保障し、食料価格高騰に苦しむ発展途上国との共生を図るためにも、足腰の強い活力ある農業を目指し、食料自給率の向上を強く求めるものである。

**政治家の寄附は、禁止されています。また、年賀状等時候の挨拶状(答礼のための自筆のものを除く)を出すことも禁止されています。**

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れなどをしたり、お祝い金(出産・新築など)、贈り物(お中元・お歳暮など)をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。